

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
								歳入総額	歳入総額	実質収支比率	経常収支比率				
市町村名	天理市		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳入総額	25,418,717	24,744,321	実質収支比率	7.0	7.2		
						財源超過	×	歳入歳出差引	24,170,244	23,469,022	経常収支比率	96.6	98.5		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,248,473	1,275,299	(※1)	(107.5)	(105.0)		
						近畿	○	実質収支	258,157	287,788	標準財政規模	14,192,882	13,807,618		
						中部	×	単年度収支	990,316	987,511	財政力指数	0.63	0.68		
						過疎	×	積立金	2,805	201,299	公債費負担比率	11.9	12.5		
人口	22年国調(人)	69,178	産業構造		山振	×	繰上償還金	764	22,747	健全化判断比率					
	17年国調(人)	71,152	区分	17年国調	12年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-2.8	第1次	2,025	2,162	指数表選定	○	実質単年度収支	-316,487	224,046	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	67,548		6.2	6.3	基準財政収入額		基準財政収入額	6,336,292	6,814,530	実質公債費比率	9.8	9.5		
	22.03.31(人)	67,860	第2次	7,493	9,275	基準財政需要額		基準財政需要額	10,984,101	10,931,219	将来負担比率	95.1	88.1		
	増減率(%)	-0.5		23.1	27.0	標準税収入額等		標準税収入額等	8,154,671	8,798,779	資金不足比率(※3)				
面積(km ²)	86.37		第3次	22,464	22,642	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	14,208,629	14,336,910	病院事業会計	12.0	1.4		
人口密度(人/km ²)	801			69.1	65.9	歳入一般財源等		歳入一般財源等	18,760,772	18,342,736					
世帯数(世帯)	25,396		職員の状況				地方債現在高		地方債現在高	23,154,477	22,761,201				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	18,678,918	18,201,362	債務負担行為額(支出予定額)	1,622,976	2,092,570		
	市区町村長	1	8,620	一般職員	471	1,569,843	3,333	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	853,924	853,764		
	副市区町村長	1	7,350	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,303,395	1,122,687	財政調整基金	149,452	249,312		
	取入役	-	-	うち技能労務職員	60	187,500	3,125	減債基金	149,452	249,312	その他特定目的基金	828,476	845,900		
	教育長	1	6,300	教育公務員	60	201,780	3,363								
	議会議長	1	6,450	臨時職員	27	51,327	1,901								
	議会副議長	1	5,580	合計	558	1,822,950	3,267								
	議会議員	16	5,200	ラスパイレス指数			99.6								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	項番	項番	項番	項番	項番										
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(11) 山辺広域行政事務組合 一般会計	(16) 天理市開発公社										(※2)
(2) 住宅新築資金等貸付金特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 下水道事業会計	(10) 病院事業会計	(12) 奈良県市町村総合事務組合 一般会計	(17) 天理市土地開発公社										○
(3) 土地区画整理事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(10) 病院事業会計		(13) 奈良広域水質検査センター組合 一般会計											
	(7) 老人保健特別会計			(14) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合 一般会計											
				(15) 奈良県後期高齢者医療広域連合 一般会計											

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	7,983,651	31.4	7,428,360	56.2	普通税	7,428,360	93.0
地方譲与税	191,904	0.8	191,904	1.5	法定普通税	7,428,360	93.0
利子割交付金	35,526	0.1	35,526	0.3	市町村民税	3,175,032	39.8
配当割交付金	24,827	0.1	24,827	0.2	個人均等割	84,334	1.1
株式等譲渡所得割交付金	7,380	0.0	7,380	0.1	所得割	2,681,620	33.6
地方消費税交付金	670,343	2.6	670,343	5.1	法人均等割	142,220	1.8
ゴルフ場利用税交付金	57,157	0.2	57,157	0.4	法人税割	266,858	3.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,735,913	46.8
自動車取得税交付金	53,732	0.2	53,732	0.4	うち純固定資産税	3,709,851	46.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	121,488	1.5
地方特例交付金	116,199	0.5	116,199	0.9	市町村たばこ税	395,927	5.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	64,239	0.3	64,239	0.5	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	51,960	0.2	51,960	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	5,354,456	21.1	4,553,549	34.4	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,553,549	17.9	4,553,549	34.4	目的税	555,291	7.0
特別交付税	800,907	3.2	-	-	法定目的税	555,291	7.0
(一般財源計)	14,495,175	57.0	13,138,977	99.4	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	9,133	0.0	9,133	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	418,536	1.6	-	-	都市計画税	555,291	7.0
使用料	343,024	1.3	28,778	0.2	水利地益税等	-	-
手数料	171,525	0.7	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	3,101,345	12.2	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,983,651	100.0
都道府県支出金	1,583,398	6.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度
財産収入	60,689	0.2	43,561	0.3	徴収率	98.1	90.8
寄附金	1,300,927	5.1	-	-	(%)	98.1	92.2
繰入金	509,547	2.0	-	-	市町村民税	98.0	88.9
繰越金	775,299	3.1	-	-	純固定資産税	-	-
諸収入	298,419	1.2	584	0.0	公営事業等への繰出	3,960,285	実質収支
地方債	2,351,700	9.3	-	-	下水道	1,850,000	再差引収支
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	316,368	加入世帯数(世帯)
うち臨時財政対策債	1,484,500	5.8	-	-	上水道	17,117	被保険者数(人)
歳入合計	25,418,717	100.0	13,221,033	100.0	工業用水道	-	工業用水道
					国民健康保険	504,643	国民健康保険
					その他	1,272,157	その他

歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	253,061	1.0	730	253,061	
総務費	2,692,001	11.1	89,712	2,059,199	
民生費	8,614,709	35.6	329,880	4,362,794	
衛生費	1,757,711	7.3	131,174	1,378,145	
労働費	29,035	0.1	-	15,610	
農林水産業費	426,727	1.8	131,390	367,489	
商工費	356,795	1.5	208,145	345,506	
土木費	3,416,640	14.1	940,088	2,787,602	
消防費	846,932	3.5	1,249	840,517	
教育費	3,083,878	12.8	639,568	2,513,646	
災害復旧費	33,016	0.1	-	26,982	
公債費	2,332,620	9.7	-	2,236,685	
諸支出費	327,119	1.4	327,119	327,119	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,170,244	100.0	2,799,055	17,514,355	
性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,771,551	52.8	8,570,843	8,398,148	57.1
人件費	6,039,870	25.0	5,161,896	4,990,480	33.9
うち職員給	4,060,481	16.8	3,593,068	-	-
扶助費	4,399,331	18.2	1,172,532	1,171,253	8.0
公債費	2,332,350	9.6	2,236,415	2,236,415	15.2
内 元利償還金	2,330,014	9.6	2,234,079	2,234,079	15.2
訳 一時借入金利息	2,336	0.0	2,336	2,336	0.0
その他の経費	8,566,622	35.4	7,458,163	5,810,481	39.5
物件費	2,808,992	11.6	2,149,125	2,082,448	14.2
維持補修費	104,351	0.4	102,305	102,305	0.7
補助費等	3,860,283	16.0	3,742,894	2,376,269	16.2
うち一部事務組合負担金	847,080	3.5	847,080	797,961	5.4
繰入金	1,776,800	7.4	1,459,706	1,246,153	8.5
積立金	3,925	0.0	827	-	-
投資・出資金・貸付金	12,271	0.1	3,306	3,306	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,832,071	11.7	1,485,349	-	-
うち人件費	102,053	0.4	102,053	-	-
普通建設事業費	2,799,055	11.6	1,458,367	-	-
うち補助	825,152	3.4	63,842	-	-
うち単独	1,887,460	7.8	1,379,632	-	-
災害復旧事業費	33,016	0.1	26,982	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,170,244	100.0	17,514,355	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 奈良県天理市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,319	24,096	1,223	984	510	22,960	
2 住宅新築資金等貸付金特別会計	41	37	4	4	0	120	
3 土地改良事業特別会計	168	146	22	2	49	75	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計一般会計等	25,429	24,180	1,248	990		23,154	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形勢収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,660	6,420	241	241	505	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,807	3,664	143	143	607	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	546	536	10	10	153	-	-	-	
4 老人保健特別会計	13	13	-	-	-	-	-	-	
5 水道事業会計	2,491	2,437	54	1,616	17	4,489	117	-	法適用企業
6 下水道事業会計	2,432	2,625	▲193	385	1,850	26,812	17,776	-	法適用企業
7 病院事業会計	1,827	2,026	▲200	▲205	301	472	305	12.0	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				2,190		31,773	18,198	12.0	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形勢収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 山辺広域行政事務組合 一般会計	1,930	1,837	93	69	70	28	13	
2 奈良県市町村総合事務組合 一般会計	6,006	5,982	24	24	2,			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

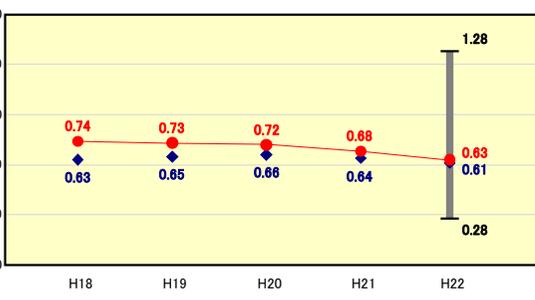
人口	67,548 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	86.37 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	25,418,717 千円	実質公債費比率	9.8 %
歳出総額	24,170,244 千円	将来負担比率	95.1 %
実質収支	990,316 千円		
標準財政規模	14,192,882 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	23,154,477 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力
財政力指数 [0.63]

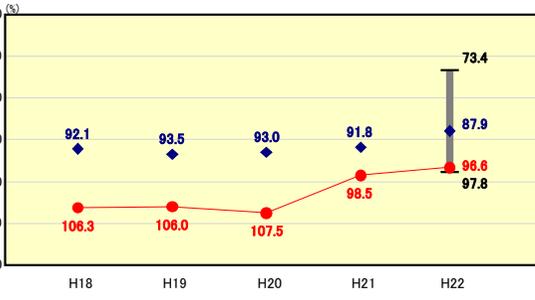
類似団体内順位 54/128 全国平均 0.53 奈良県平均 0.42



財政力指数の分析欄
 各年度とも類似団体平均値を上回っているものの、その差は年々縮小している。これは、長引く景気低迷による個人及び法人住民税の減収や土地価格の下落による固定資産税の減収が大きく影響している。
 今後景気の急激な回復が見込めないことから、退職者の不補充と嘱託職員の利用などを組み合わせた定員管理の適正化による人件費の抑制を行うとともに、優先度を勘案した事業の執行により投資的経費を抑制するなど歳出の削減を行う。また、法的手段を駆使した徴収率の向上対策により歳入確保に努める。

財政構造の弾力性
経常収支比率 [96.6%]

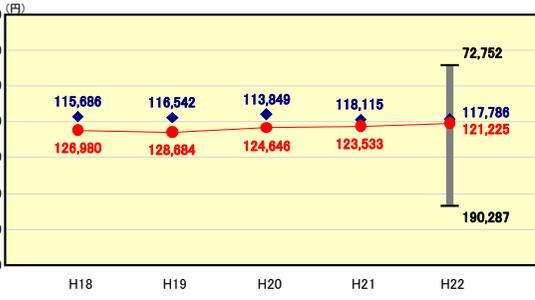
類似団体内順位 126/128 全国平均 89.2 奈良県平均 92.2



経常収支比率の分析欄
 前年度より若干改善したものの各年度とも類似団体平均を上回っている。これは、類似団体と比較して経常一般財源等が大幅に下回っていることが第一の要因である。特に、歳入の根幹である市税と地方交付税が大きく乖離している。歳出では、経常経費充当一般財源等の合計額は類似団体より若干低いものの、その構成として人件費と補助費等の比率が高くなっている。人件費は、これまで教育・福祉施策を重点施策として施設の充実を含めて推進してきたことにより多くなっている。補助費等については、下水道普及率100%を目指して事業を推進してきたことから公債費繰出が多額であったところ、さらに本年度より公営企業法を適用し、減価償却費に対する繰出額が多額になっている。また、市立病院の経営を支援するため、繰出額が多額になっていることが主な要因である。これらの対策として、退職者不補充等による定員管理の適正化と行政評価を核としたPDCAサイクルに基づく事務事業の見直し、施設の管理運営方法の見直しにより経常経費の削減を図る。さらに、本年度で終了する集中改革プランに代わり、新たな行政改革実施プランを策定し計画的な改善を図っていく。

人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,225円]

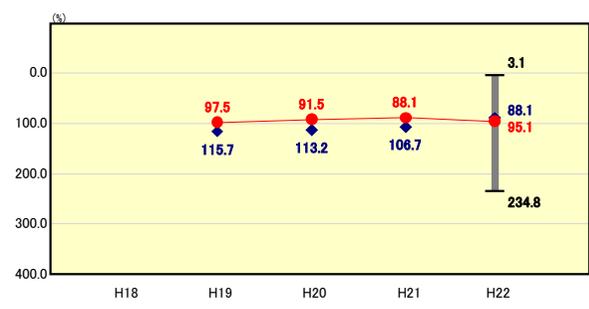
類似団体内順位 77/128 全国平均 114,985 奈良県平均 116,944



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。特に、福祉部門と教育部門が大きく乖離しており、これまで教育・福祉施策を重点施策として推進してきたことから、保育所、幼稚園、教育総合センターなどの施設が充実し、職員数が多くなっている。また、建設部門についても、区画整理事業を推進していることから類似団体と比較して多くなっている。今後は、教育・福祉部門に限らず民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を含め委託化を推進し、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況
将来負担比率 [95.1%]

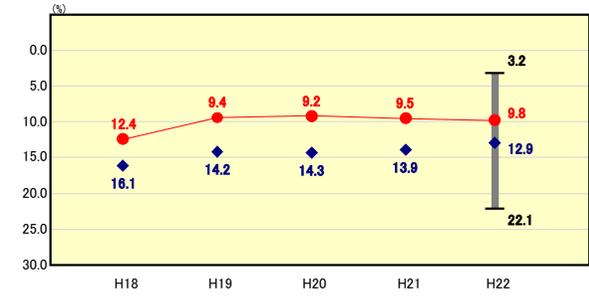
類似団体内順位 74/128 全国平均 79.7 奈良県平均 133.1



将来負担比率の分析欄
 前年度までは類似団体平均を下回っていたが、本年度は若干上回る結果となった。これは、下水道事業債の元金償還金の伸び等により、都市計画事業に必要な一般財源額が増加したこと都市計画税の充当率が下がり、結果として都市計画事業に係る地方債の残高等に充当が可能な都市計画税の見込額が減少したことによるものである。下水道事業については、普及率がほぼ100%となり新たな起債額は減少するものと考えられるが、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施においては、緊急性を考慮しつつも財源措置の有無により優先順位を判断するものとする。

公債費負担の状況
実質公債費比率 [9.8%]

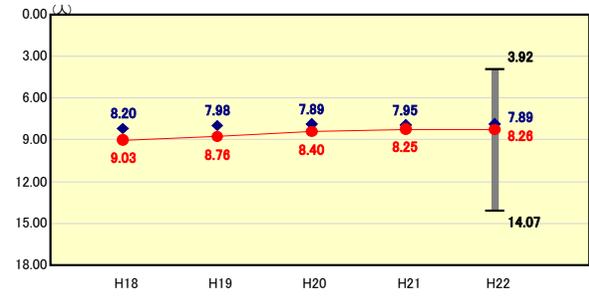
類似団体内順位 26/128 全国平均 10.5 奈良県平均 13.8



実質公債費比率の分析欄
 過去からの地方債の発行抑制策により各年度とも類似団体平均を下回っているが、近年の推移を見ると増加の兆しが見られる。市税等歳入が減少していることも要因のひとつであるが、団塊の世代の退職手当が大幅に増加することに対応するため発行した退職手当債の償還金等が影響している。現在、健全な状態を保っているところであるので、引き続き起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、同水準を維持していく。

定員管理の状況
人口千大当たり職員数 [8.26人]

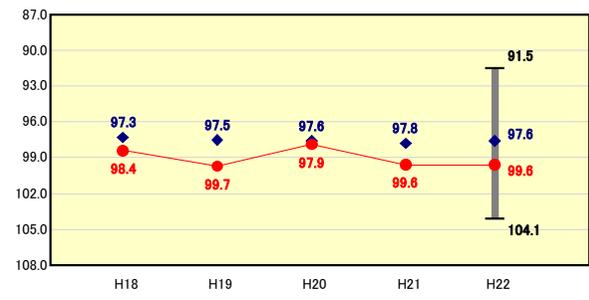
類似団体内順位 82/128 全国平均 7.24 奈良県平均 7.83



人口千大当たり職員数の分析欄
 職員数の抑制が可能な部門においてはできる限り抑制しているところであるが、これまで教育・福祉施策の充実を図ってきたことにより、類似団体平均に比べて職員数が多くなっている。今後は、退職者の不補充や新規採用の抑制、指定管理者制度の活用をはじめとした民間への業務委託等により、定員の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)
ラスパイレス指数 [99.6]

類似団体内順位 97/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 これまで国の給与水準に照らし合わせ、適正な給与水準を維持するよう努めてきた。類似団体平均と比較して高くなっているのは、近年、給与カットなどの措置を講じている団体が多くなっているが、本市においては特段の措置を講じていないことが要因の一つであると考えられる。また、年度による上下については、経験年数による階層人数の変動により集計結果が変化していると考えられる。今後は適正な水準となるよう手当等の見直しを行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

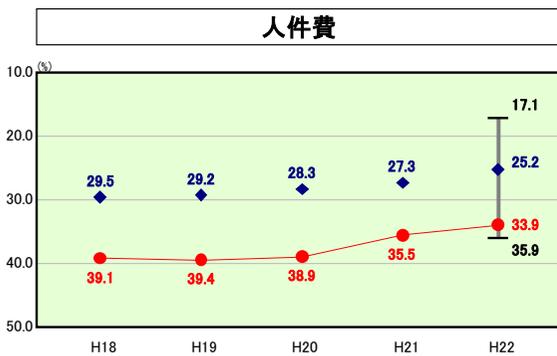
平成22年度

奈良県天理市

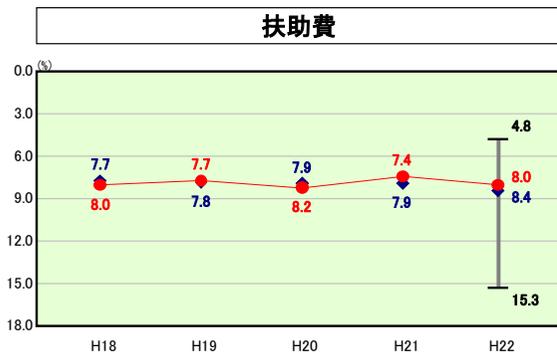
経常収支比率の分析

人口	67,548 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	86.37 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	25,418,717 千円	実質公債費比率	9.8 %
歳出総額	24,170,244 千円	将来負担比率	95.1 %
実質収支	990,316 千円		
標準財政規模	14,192,882 千円		
地方債現在高	23,154,477 千円		

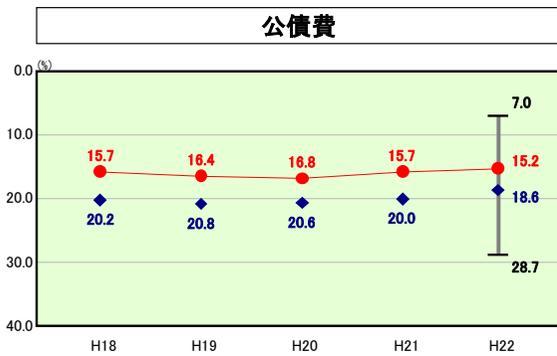
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



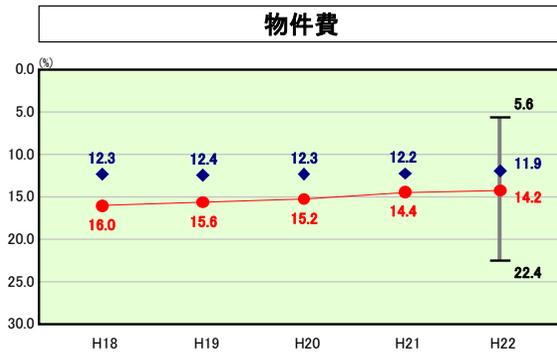
人件費の分析欄
 人件費が類似団体平均を上回っているのは、福祉部門と教育部門の職員数が多いことが主な要因である。これは、これまで教育・福祉施策を重点施策として推進してきたことから、保育所、幼稚園、教育総合センターなどの施設が充実し、職員数が多くなっていることから類似団体と比較して多くなっている。今後は、教育・福祉部門に限らず民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を含め委託化を推進し、コストの低減を図っていく。



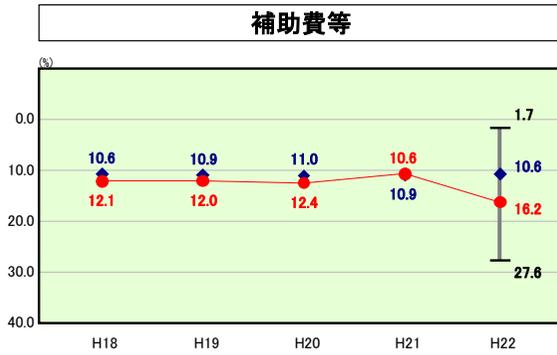
扶助費の分析欄
 扶助費については、類似団体平均と比較してほぼ同様の水準で推移している。全国的に生活保護者数が増加し、給付費が増嵩している状況にある中で、資格審査等の適正化を推進しており伸びは抑えられている。一方、障がい者関係の給付費が年々高い伸びを示しており、今後の推移を注意深く見ていく必要がある。



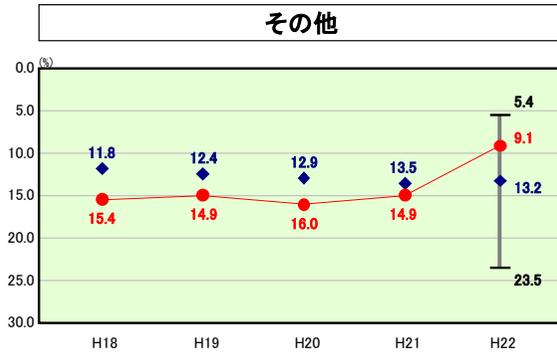
公債費の分析欄
 公債費については、過去からの地方債の発行抑制策により、類似団体平均と比較して各年度とも低い水準を維持している。しかし、近年は、団塊の世代の退職手当が大幅に増加することに対応するため退職手当債を発行し、歳入歳出のバランスをとっているところであるが、今後、財政措置のない地方債については極力抑制するなど健全性を維持していく。



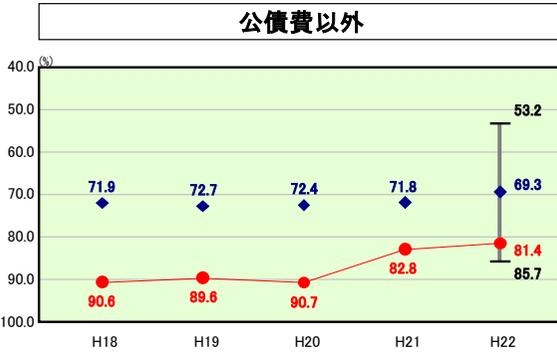
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、施設数が多いことが要因の一つと考えられる。特に、保育所や幼稚園、公民館などの施設が充実し、運営管理に要する費用が多額となっている。また、福祉施設に係る指定管理料が多額となっており、ごみ処理施設の運転管理業務やごみ収集運搬業務の委託化を図っていることも要因であると考えられる。近年は、徐々にではあるが比率が減少しており、経常経費の見直し効果や委託化によるコスト削減効果が出始めている。今後は、給食業務の委託化をはじめ民間でも実施可能な部分については委託化を推進し、さらなるコスト削減を図っていく。



補助費等の分析欄
 補助費等については、本年度より類似団体平均を大きく上回っている。これは、下水道事業が公営企業法を適用し、企業会計へと移行したことにより、これまでの繰出金から補助費等に性質分類が変わったことが主な要因である。特に、下水道普及率100%を目指して事業を推進してきたことから公債費繰出が多額であったところに、さらに減価償却費に対する繰出額が大きくなったことも影響している。また、市立病院の経営を支援するため、繰出額が多額になっていることや、消防業務を広域(一部事務組合)で行っていることから補助金が多額になっている。これらを除けば類似団体と比較して高い水準にはないと考えられる。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が、本年度に類似団体平均を大きく下回っているのは、下水道事業に係る繰出金が公営企業法を適用し、企業会計に移行したことにより性質分類が補助費等に変更されたことによるものである。維持補修費については、現在、類似団体と比較して低い水準で推移しているものの、今後、施設の老朽化に伴って増えていくことが予想されることから、長期的な修繕計画の策定が必要となってくる。



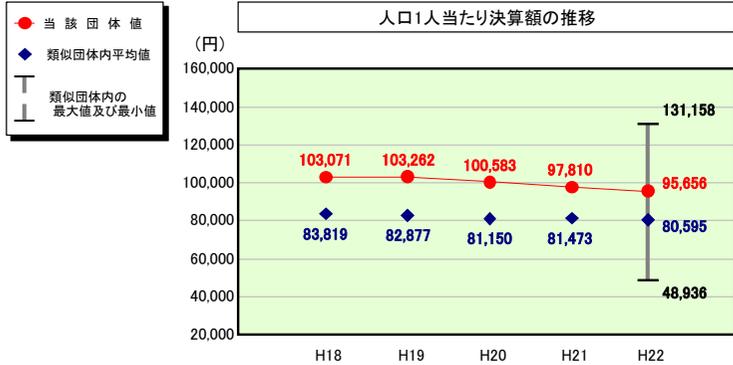
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率が、類似団体平均を大きく上回っているのは、これまでの分析結果にあるように人件費・補助費等・物件費に係る経常経費充当一般財源額が大きいことが要因となっている。今後、退職者不補充等による定員管理の適正化と行政評価を核としたPDCAサイクルに基づく事務事業の見直しによりコストの低減を図っていく。また、より効率的な施設の管理運営を図るために、公募を基本とした指定管理者制度の活用により、住民サービスの向上と経費の節減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

奈良県天理市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,039,870	89,416	72,694	▲ 23.0
賃金 (物件費)	132,793	1,966	4,422	▲ 55.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	719,551	10,652	6,678	▲ 59.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	174,288	2,580	938	▲ 175.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	159,595	2,363	3,085	▲ 23.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	102,053	1,511	1,563	▲ 3.3
▲退職金	▲ 866,778	▲ 12,832	▲ 8,789	▲ 46.0
合計	6,461,372	95,656	80,595	18.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.26	7.89	0.37
ラスパイレース指数	99.6	97.6	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

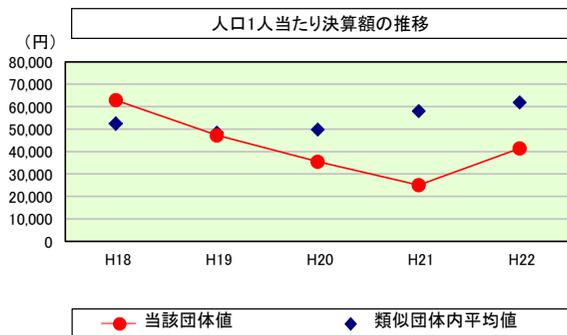


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,326,685	34,445	49,330	▲ 30.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,510,733	22,365	13,420	▲ 66.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,019	178	3,547	▲ 95.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	94,125	1,393	1,853	▲ 24.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,057	30	20	50.0
▲特定財源の額	▲ 498,478	▲ 7,380	▲ 4,878	51.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,186,197	▲ 32,365	▲ 37,532	▲ 13.8
合計	1,260,944	18,667	25,793	▲ 27.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

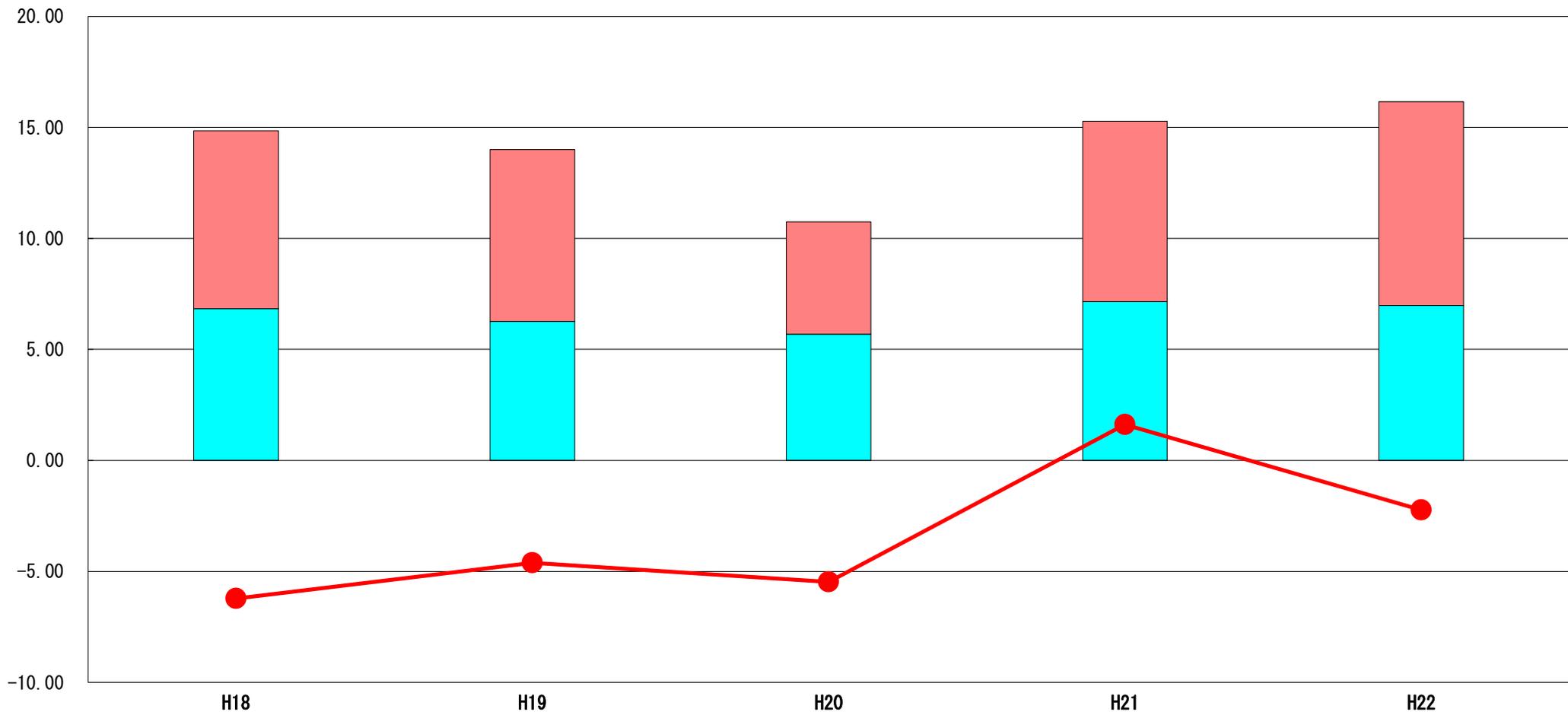
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	4,303,700	62,898	27.0	52,453	▲ 11.2	38.2
うち単独分	3,137,181	45,849	24.7	30,509	▲ 12.8	37.5
H19	3,223,799	47,207	▲ 24.9	48,408	▲ 7.7	▲ 17.2
うち単独分	2,111,150	30,914	▲ 32.6	26,937	▲ 11.7	▲ 20.9
H20	2,409,336	35,431	▲ 24.9	49,774	▲ 2.8	▲ 27.7
うち単独分	1,695,774	24,937	▲ 19.3	26,739	▲ 0.7	▲ 18.6
H21	1,698,538	25,030	▲ 29.4	58,009	16.5	▲ 45.9
うち単独分	1,071,536	15,790	▲ 36.7	32,190	20.4	▲ 57.1
H22	2,799,055	41,438	65.6	61,882	6.7	58.9
うち単独分	1,887,460	27,943	77.0	32,175	0.0	77.0
過去5年間平均	2,886,886	42,401	2.7	54,105	1.4	1.3
うち単独分	1,980,620	29,087	2.6	29,710	▲ 1.0	3.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

奈良県天理市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.01	7.74	5.06	8.13	9.18
 実質収支額		6.84	6.26	5.69	7.15	6.98
 実質単年度収支		▲ 6.22	▲ 4.61	▲ 5.47	1.62	▲ 2.23

分析欄

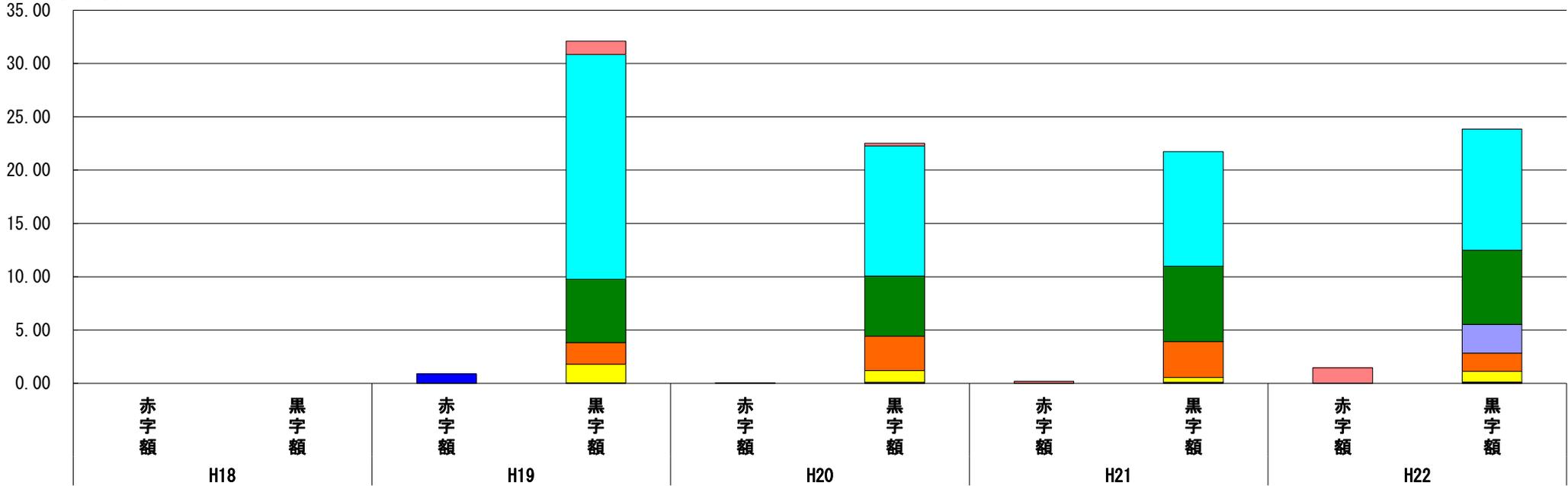
実質収支については、各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。
 財政調整基金については、平成20年度を除き10億円を超える残高を保有しており、標準財政規模比でも高い水準を維持している。
 実質単年度収支については、平成21年度を除きマイナスとなっている。これは、実質単年度収支の計算上、基金の取崩し額は算入されるが、歳計剰余金処分による積立金は除かれることから赤字額が大きくなっている。近年は、基金の取崩し額を上回る積立を行っていることから基金

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

奈良県天理市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	1.23	0.24	▲ 0.18	▲ 1.44
水道事業会計		-	21.10	12.21	10.75	11.39
一般会計		-	5.93	5.63	7.07	6.94
下水道事業会計		-	-	-	-	2.71
国民健康保険特別会計		-	2.03	3.23	3.35	1.69
介護保険特別会計		-	1.76	1.10	0.48	1.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.00	0.07
住宅新築資金等貸付金特別会計		-	0.01	0.03	0.02	0.03
土地区画整理事業特別会計		-	0.03	0.03	0.06	0.02
老人保健特別会計		-	▲ 0.87	▲ 0.04	-	-

分析欄

連結実質収支については、トータル的には赤字額を大きく上回る黒字額となっており、健全性は保たれている。老人保健特別会計については、既に事業が終了しているため今後には与える影響はないが、病院事業会計については、年々赤字額が増加している。これは、常勤の医師がいない診療科が発生していることなど医師不足が顕著であり、外来患者数、入院患者数とも減少していることが大きな要因である。特に、入院収益は大きな減収となっている。このため、平成21年3月に「天理市立病院改革プラン」を策定し、経営の改善を図っているところであるが、予想を超える患者数の減少により累積欠損金もふくらんできており、非常に厳しい財政状況となっている。

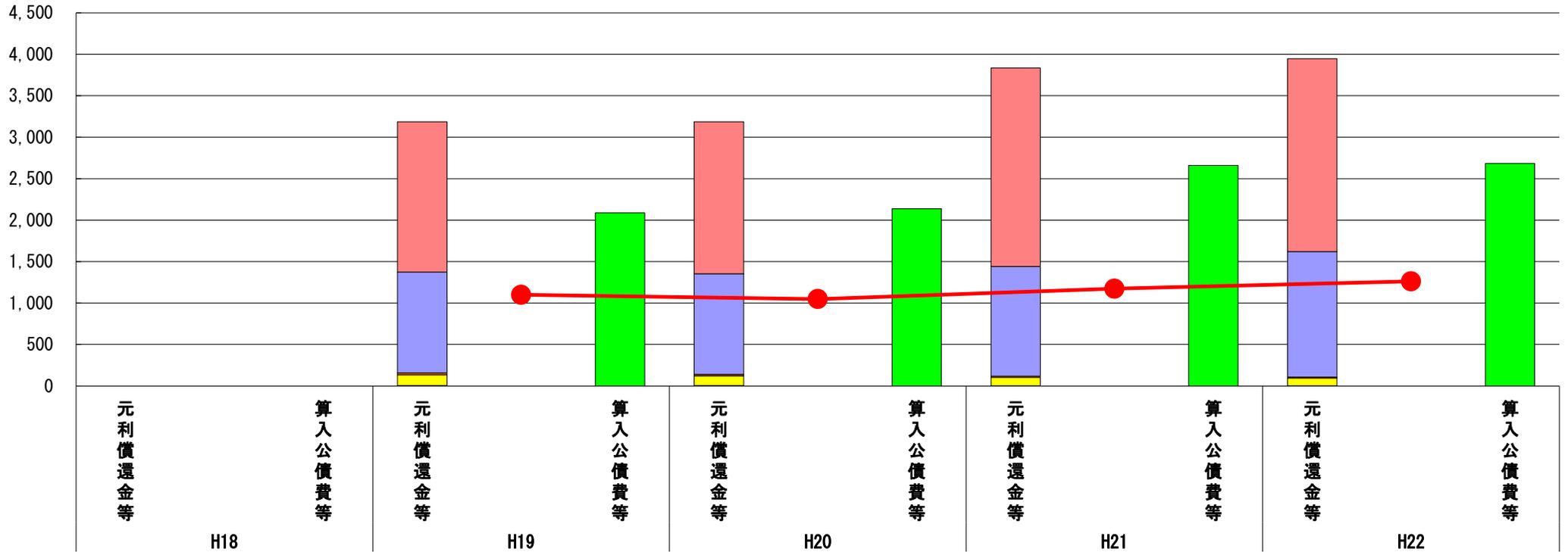
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県天理市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,810	1,833	2,394	2,327	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,216	1,214	1,320	1,511	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	25	19	15	12	
	債務負担行為に基づく支出額	-	130	117	103	94	
	一時借入金利息	-	4	4	2	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,086	2,138	2,661	2,684	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,099	1,049	1,173	1,262	

分析欄
 元利償還金については、過去からの地方債の発行抑制策により低い水準で推移している。近年は、団塊の世代の退職手当が大幅に増加することに対応するため発行した退職手当債や地方交付税の不足分を補てんするために発行した臨時財政対策債の元利償還金が増加している。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加しているのは、下水道事業の積極的な推進により、普及率がほぼ100%となる反面、起債残高が増大し、その元利償還金に充てるための繰入金が増大していることが要因である。

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

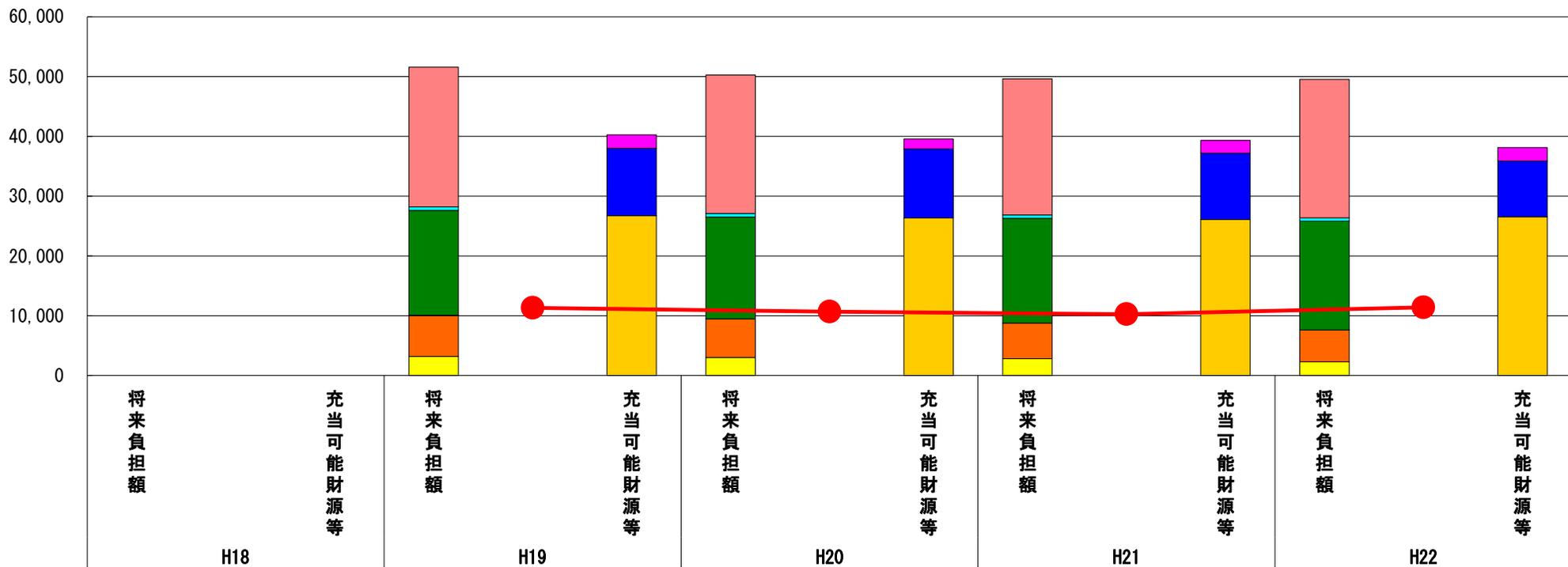
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県天理市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	23,354	23,139	22,761	23,154	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	574	574	549	546	
	公営企業債等繰入見込額	-	17,558	17,022	17,501	18,198	
	組合等負担等見込額	-	59	40	26	13	
	退職手当負担見込額	-	6,798	6,441	5,937	5,336	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3,225	3,025	2,825	2,297	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,263	1,639	2,112	2,252	
	充当可能特定歳入	-	11,260	11,570	11,091	9,299	
	基準財政需要額算入見込額	-	26,721	26,343	26,108	26,571	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,322	10,689	10,286	11,423	

分析欄

将来負担額 (A) のうち、一般会計等に係る地方債の現在高については、退職手当債や臨時財政対策債の発行により近年は増加傾向にあるが、過去からの地方債発行抑制策により低い水準で推移している。公営企業債等繰入見込額については、下水道事業債の伸びにより増加している。

充当可能財源等 (B) のうち、大幅に減少しているのが、充当可能特定歳入となっている。これは、下水道事業債の元金償還金の伸び等により、都市計画事業に必要な一般財源額が増加したことで都市計画税の充当率が下がり、結果として都市計画事業に係る地方債の残高等に充当が可能な都市計画税の見込額が減少したことによるものである。

これらにより、将来負担比率が前年度より若干増加したが、早期健全化基準の350%には遠く及ば

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。